

平成 16 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 10 月 15 日

上場会社名 株式会社 パルコ
コード番号 8251

上場取引所 東京証券取引所第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.parco.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 伊東 勇
問合せ先責任者 役職名 執行役財務統括局長 氏名 平出 浩朗

T E L (03)3477 - 5791

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 8 月中間期の連結業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 8 月中間期	143,117	(2.2)	4,467	(2.6)	4,040	(6.5)
14 年 8 月中間期	146,399	(2.1)	4,354	(6.3)	3,792	(7.2)
15 年 2 月期	297,614	(4.2)	8,348	(0.3)	7,328	(3.5)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 8 月中間期	760	(24.5)	9 89	9 52
14 年 8 月中間期	1,007	(12.5)	13 19	12 44
15 年 2 月期	2,373	(3.3)	30 94	29 47

(注) 持分法投資損益 15 年 8 月中間期 99 百万円 14 年 8 月中間期 76 百万円 15 年 2 月期 201 百万円
期中平均株式数 (連結) 15 年 8 月中間期 76,936,109 株 14 年 8 月中間期 76,340,676 株 15 年 2 月期 76,718,190 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 8 月中間期	209,354	55,711	26.6	724 13
14 年 8 月中間期	223,749	54,983	24.6	711 75
15 年 2 月期	222,541	55,209	24.8	717 59

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 8 月中間期 76,936,074 株 14 年 8 月中間期 77,251,825 株 15 年 2 月期 76,937,886 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 8 月中間期	7,662	2,972	5,809	15,702
14 年 8 月中間期	7,771	4,144	4,376	11,998
15 年 2 月期	10,788	7,162	450	16,825

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 2 月期の連結業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	282,000	8,600	7,600	2,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 19 銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によつて上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

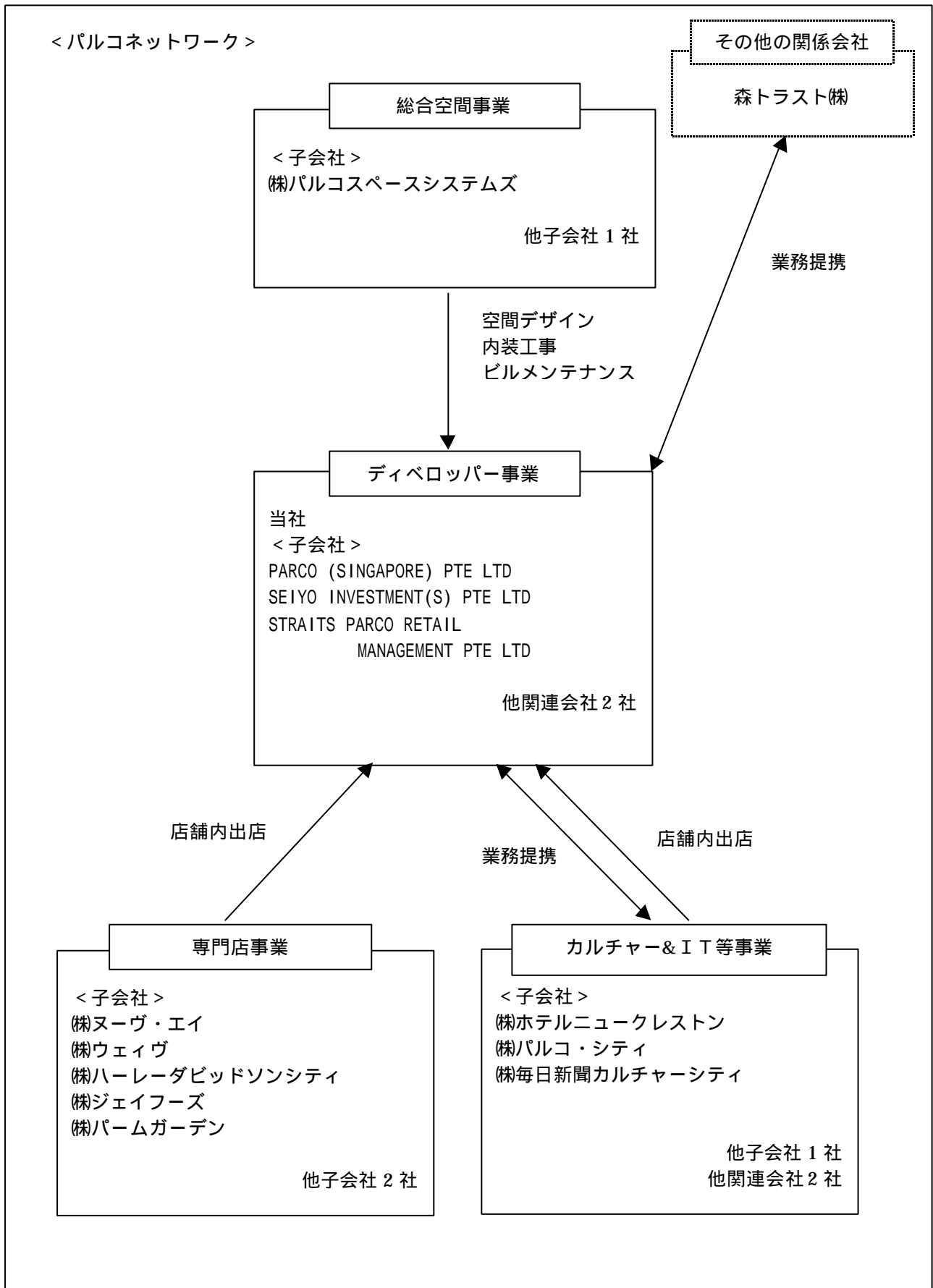
企業集団の状況

当社の企業集団（パルコネットワーク）は、当社、子会社 16 社及び関連会社 4 社で構成されており、主な事業内容と会社名及び会社数は次のとおりであります。

主な事業内容	会 社 名	会 社 数
ディベロッパー事業 ショッピングセンターの 開発、経営、管理、運営	当 社 < 子会社 > PARCO (SINGAPORE) PTE LTD SEIYO INVESTMENT(S) PTE LTD STRAITS PARCO RETAIL MANAGEMENT PTE LTD 他関連会社 2 社	当 社 子会社 3 社 関連会社 2 社
専門店事業 衣料品、雑貨等の販売 CD等の販売 飲食店の経営	< 子会社 > (株)ヌーヴ・エイ (株)ウェィヴ (株)ハーレーダビッドソンシティ (株)ジェイフーズ (株)パームガーデン 他子会社 2 社	子会社 7 社
総合空間事業 内装工事の設計及び施工 清掃、保安警備、設備保全等の ビルメンテナンス	< 子会社 > (株)パルコスペースシステムズ 他子会社 1 社	子会社 2 社
カルチャー&IT等事業 インターネットを利用した情報提供 カルチャースクール等の経営 ホテルの経営	< 子会社 > (株)ホテルニュークレストン (株)パルコ・シティ (株)毎日新聞カルチャーシティ 他子会社 1 社 他関連会社 2 社	子会社 4 社 関連会社 2 社

- (注) 1. 株式会社クレストンホテルは、ホテルの資産所有と運営を分離する事業再編を行い、平成 15 年 6 月に所有資産を当社へ、ホテル運営を株式会社ホテルニュークレストンへそれぞれ譲渡いたしました。
2. 専門店事業の中で主に書籍販売業を行っておりました株式会社リプロ（子会社）は、当社が保有する株式の 90%を日本出版販売株式会社へ平成 15 年 7 月に譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。
3. 上記の他、その他の関係会社として森トラスト株式会社があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「訪れる人々を楽しませ、テナントを成功に導く、先見的、独創的、かつホスピタリティあふれる商業空間の創造」を経営理念とし、ショッピングセンターの開発・運営を行っております。日ごろの行動をより経営理念に近づけるものとして新しく「10の行動指針」を定めました。(5頁記載)

この理念のもと、当社は企業価値の最大化のため「商業ディベロッパー」に経営資源を集中し、「都市型商業施設」の開発・運営をコアビジネスとした本業の強化及び総資産、有利子負債の圧縮と収益力の強化による財務体質の改善を推進しております。

また、当社グループは、時代とマーケットの変化を的確に捉えフレキシブルに対応できる企業集団「パルコネットワーク」を構成しております。パルコネットワークでは、当社を中心に、各社がそれぞれのマーケット情報を掌握し、緊密かつ複合的に関連しながら、総体として、都市型商業施設の開発と運営を行い、企業集団の価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つと位置付け、効率的な業務遂行を通じて、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を継続することを基本方針といたしております。

また、内部留保金につきましては、競争力を高め、安定した成長を継続するために設備投資を中心に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大を図るとともに、当社株式の流動性を高めていくことを経営上の重要課題と考えております。投資単位の引下げにつきましては、今後の市場状況、当社株価などを踏まえて検討してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、商業施設の開発力、運営力を高め、収益力の強化と事業規模の拡大を達成するためには経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は、本年5月24日開催の定時株主総会の承認を経て、委員会等設置会社に移行いたしました。

これに伴い、会社の経営に関する基本方針の決定・執行に対する監督は取締役会、その基本方針に従い、具体的な職務の決定・執行は執行役へと、役割・責任を明確に区分し、新しく取締役会から選任された取締役によって構成される指名委員会・監査委員会・報酬委員会の3委員会を設置いたしました。

また、経営の透明性を高めるため、取締役9名のうち4名が社外取締役であり、監査委員会は社外取締役のみで構成され、指名委員会・報酬委員会は社外取締役中心の構成となっております。

会社と会社の社外取締役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

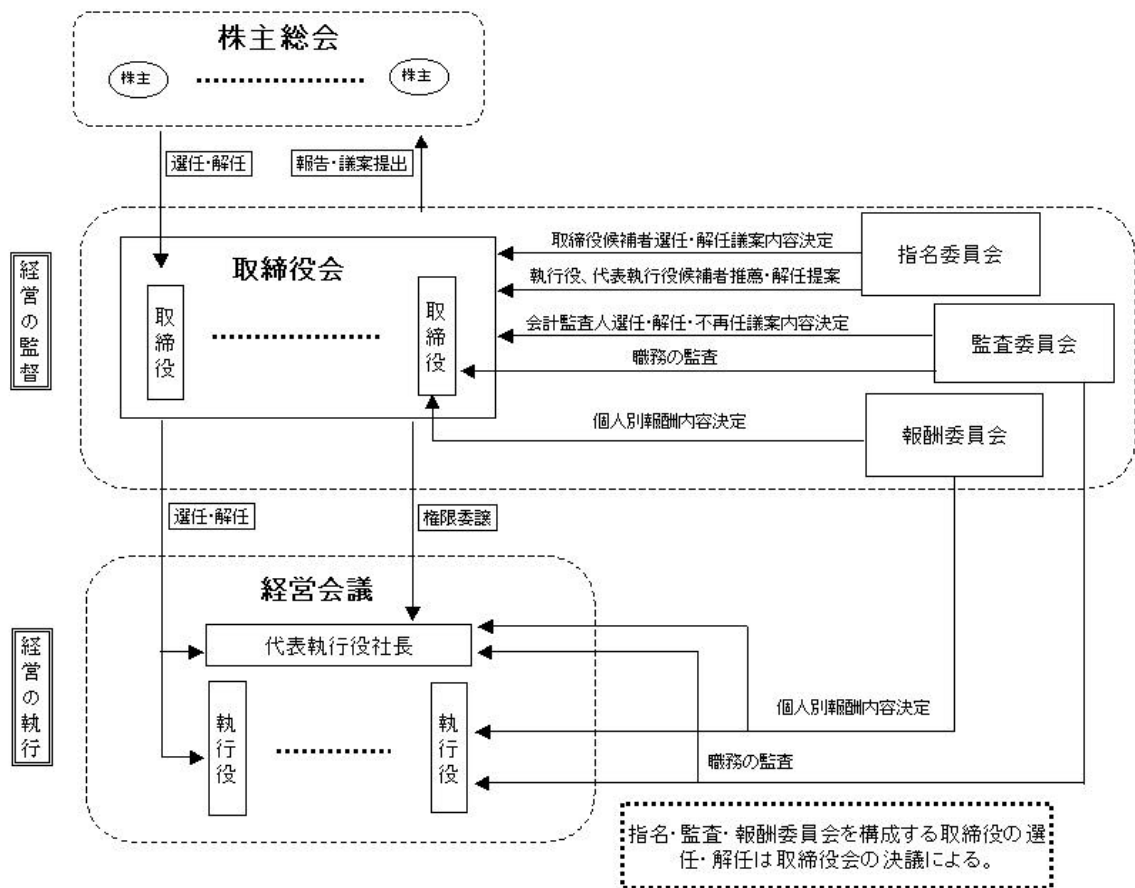
当社社外取締役である大野宗彦氏は、当社の株主である森トラスト株式会社の専務取締役であります。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成14年3月に経営構造の抜本的見直しを目的として、執行役員制度の導入、指名委員会・報酬委員会・特別諮問会議の設置、本部組織の事業部門、機能部門への再編等を行ってまいりました。

さらに、本年5月24日開催の定時株主総会の承認を経て、委員会等設置会社に移行すると同時に、「コンプライアンス基本理念・行動規範」及び「社内通報制度」を定めて、コンプライアンス体制の整備に努めております。

また、経営機能とは別の観点から、パルコおよびパルコネットワーク各社の各業務の内部監査に関する計画の立案、実施、管理などの監査機能の強化を目的として、内部監査室を設置いたしました。



【参考】

「10の行動指針」

< 経営理念に基づく行動指針 >

- | | |
|---------------------------------|--|
| <p>1. 顧客第一主義</p> | <p>私たちは、常にお客様からの支持を得られ、お客様の期待を上回る店づくりを進めていきます。</p> |
| <p>2. テナントとのイコールパートナー主義</p> | <p>テナントの成功・成長が、初めて私たちの成功・成長をもたらします。私たちはテナントに役立つ支援を行います。また、新しいテナントをパートナーとして求めていきます。</p> |
| <p>3. 先見性</p> | <p>私たちは、常に新たなマーケットを創り出すパイオニアとなり、商業空間にかかわるあらゆるビジネスチャンスを開拓します。</p> |
| <p>4. 独創性</p> | <p>私たちは、どのような分野においても、社会全般の情報収集・分析と柔軟な発想に基づき、斬新なアイデアを提供し、現実のものとしていきます。</p> |
| <p>5. おもてなしの心
(ホスピタリティ)</p> | <p>私たちは、お客様に安心して過ごしていただけるよう、細やかな心遣いで安全・快適、清潔で美しい空間とサービスを提供します。</p> |

< 企業人としての行動指針 >

- | | |
|------------------|--|
| <p>6. 責任・誠実</p> | <p>私たちは、高い倫理観を保ち、責任ある社会の一員として、「コンプライアンス基本理念・行動規範」を大切に守って行動します。</p> |
| <p>7. 挑戦・情熱</p> | <p>私たちは、現状に満足せず、高い志を持ち、失敗を恐れないチャレンジ精神をもって果敢に行動します。</p> |
| <p>8. 個性・共有</p> | <p>私たちは、社員一人ひとりの個性や意見を大切にしながらも、ノウハウと情報を共有します。</p> |
| <p>9. ヒト・協力</p> | <p>私たちは、ヒトとヒトとの信頼関係を大切にし、チームワークで業務に取り組みます。</p> |
| <p>10. 発展・成長</p> | <p>私たちは、会社全体の利益を意識し、広い視野を持って行動することで、会社の発展と成長に寄与します。</p> |

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概要

当中間期のわが国経済は、企業の収益や設備投資に緩やかな回復が見られるものの、完全失業率は依然高水準で推移し、個人所得の改善もみられず、消費の低迷が続きました。小売業界に目を転じますと、冷夏の影響、緩やかなデフレの進行、厳しい雇用環境の下、企業間競争が激しさを増す厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、パルコネットワークにおきましては、各社本業に集中し営業の活性化、財務体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高 1,431 億 17 百万円（前年同期比 97.8%）、営業利益 44 億 67 百万円（前年同期比 102.6%）、経常利益 40 億 40 百万円（前年同期比 106.5%）となりました。また、子会社株式の売却による特別利益を計上いたしましたが、店舗改装に伴う除却及びホテル事業再編に伴う特別損失を計上し、中間純利益は 7 億 60 百万円（前年同期比 75.5%）となりました。

セグメント別の業績

<ディベロッパー事業>

ディベロッパー事業におきましては、当中間期も「ストア by ストア」の方針に基づき、マーケット状況に応じた各店政策のもと新規テナントの導入や客数の強化に取り組み、積極的な改装による増収増益の基盤作りを図ってまいりました。

店舗の改装につきましては、マーケットの環境変化・消費スタイルの変化に対応するために、戦略的な改装を推進し、ビル全体としての「集客力の強化」を図ってまいりました。また、環境面の改善に伴う投資につきましても積極的に取り組み、ハード面においてもマーケットから支持される売り場を提供することで、快適な商業空間の創造に努めてまいりました。

結果として当中間期の改装規模は新規導入 122 区画を含め 218 区画、21,646 m²、当該区画の売上前年比は 112.3%を達成いたしました。

営業企画としては、6 月からテナントと共同で新規顧客拡大とプロパー商品の売上向上を目指し、通年のギフトキャンペーン企画「パルコギフトデイズ」の第一弾として「パルコラバースギフト」をスタートいたしました。その結果、顧客買上単価向上などの成果をあげ、クリスマスからバレンタインに向け、年間のキャンペーン企画として定着を図ってまいります。

夏のグランバザールでは、50%OFF 訴求の徹底を核としたテナントオルグ強化とサービス企画の充実により池袋、名古屋、広島などの基幹店を中心に売上を牽引し、前年売上を大きくクリアいたしました。

また、エンタテインメント事業部門では、オープン 30 周年を迎えたパルコ劇場が「30 周年記念プログラム」として企画した「オケピ!」「黒蜥蜴」「青ひげ公の城」などのヒット作に恵まれ、好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 1,204 億 80 百万円（前年同期比 99.6%）とほぼ前年実績並みを確保し、営業利益は 41 億 50 百万円（前年同期比 110.7%）となりました。

<専門店事業>

専門店事業におきましては、小売業界の環境が厳しい中、スクラップ・アンド・ビルドを中心とした事業基盤の強化、経営の効率化を継続推進する一方、事業の再編を実施いたしました。

株式会社ヌーヴ・エイは、ボーカフェイス事業の売上回復、ローズマリー事業、TIC - TAC 事業の堅調な推移により当中間期計画を達成いたしました。

株式会社ウェイヴは、業界の低迷が続く中、新規出店いたしました店舗につきましては、堅調に推移いたしました。

株式会社リプロにつきましては、平成 15 年 7 月に当社が保有する同社株式の 90%を日本出版販売株式会社へ譲渡いたしました。

以上の結果、売上高は 245 億 88 百万円（前年同期比 93.5%）、営業利益は 3 億 50 百万円（前年同期比 126.3%）となりました。

<総合空間事業>

株式会社パルコスペースシステムズはビルマネジメント事業及びスペースプロダクト事業に経営資源を集中し、プロパティマネジメント事業への取り組みを行いました。またホテル事業再編に伴いホテルメゾン軽井沢を売却し、これに伴い固定資産売却損 6 億 60 百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は 104 億 60 百万円（前年同期比 78.7%）、営業損失は 2 億 42 百万円（前年同期は営業利益 1 億 5 百万円）となりました。

<カルチャー&IT等事業>

株式会社クレストンホテルは、ホテルの資産所有と運営を分離する事業再編を行い、平成15年6月に所有資産を当社へ、ホテル運営を株式会社ホテルニュークレストンへそれぞれ譲渡いたしました。これにより株式会社ホテルニュークレストンは、ホテル運営に専念しお客様に満足いただけるサービスの提供を目指してまいります。

平成15年3月より、当社のIT運用、顧客・PECカード企画業務を株式会社パルコ・シティへ移管いたしました。これにより専門的なIT運用技術を活用し顧客コミュニケーション機能を強化いたします。

以上の結果、売上高は14億90百万円(前年同期比85.6%)、営業損失は97百万円(前年同期は営業損失26百万円)となりました。

(注)セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) 財政状態

当中間期末における当社単体の総資産は、前期末に比較して30億62百万円減少し1,985億9百万円まで圧縮が図られました。また、連結の総資産も前期末に比較して131億86百万円減少し2,093億54百万円となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益15億27百万円に、非資金項目となる減価償却費や特別損失などを調整し、76億62百万円の収入(前年同期は77億71百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗改装による有形固定資産の取得などにより、29億72百万円の支出(前年同期は41億44百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めたことから58億9百万円の支出(前年同期は43億76百万円の支出)となりました。なお、有利子負債の残高は前期末に比較して110億31百万円減少し、691億18百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比較して11億22百万円減少し、157億2百万円となりました。

(3) 通期の見通し

当期後半は、依然高水準で推移する失業率や個人所得の増加が見られないことによる先行きへの不安感が引き続きみられるものの、企業の収益や設備投資に緩やかな改善がみられ、消費マインドの持ち直しも予想されます。

このような環境のもと、パルコネットワークは新たな収益事業の開発・育成による事業規模の拡大を目指してまいります。

ディベロッパー事業におきましては、引き続き「集客力の強化」に重点を置き、販売促進企画やオペレーション体制の充実、積極的な店舗改装の促進など、消費者の来店意欲を高めるための施策を講じてまいります。

企画面では、通年「ギフトキャンペーン」を柱にプロパー売上の強化を図るとともに、従来型営業企画につきましても抜本的見直しを図ってまいります。また、店舗改装の部分では、各マーケット内での競争力強化のため特に未改装部分は積極的な改装を推進してまいります。

専門店事業におきましては、激化する社会変化・マーケット・顧客ニーズに的確に対応し成果を上げられるようスクラップ・アンド・ビルドの推進とともに、商品力・販売力の強化を図り、収益体質の向上を目指してまいります。

総合空間事業におきましては、平成15年3月より、当社のプロパティマネジメント関連事業を株式会社パルコスペースシステムズに新設したPM計画室へ移管いたしました。このプロパティマネジメント関連事業を積極的に推進してまいります。

カルチャー&IT等事業におきまして、株式会社パルコ・シティは顧客・PECカード企画業務の再編成と業務レベルの大幅な向上により顧客コミュニケーション機能の強化を図ってまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高は2,820億円(前期比94.8%)、営業利益は86億円(前期比103.0%)、経常利益は76億円(前期比103.7%)、当期純利益は24億円(前期比101.1%)を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表		増減
	(平成15年8月31日)		(平成14年8月31日)			(平成15年2月28日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	15,680		11,940		3,740	16,830		1,150
2 受取手形及び営業未収金	11,092		14,661		3,569	12,289		1,197
3 有価証券	22		58		35	43		20
4 たな卸資産	4,015		8,773		4,757	8,920		4,905
5 前渡金	70		43		26	242		172
6 前払費用	784		832		48	846		62
7 繰延税金資産	941		621		319	693		247
8 短期貸付金	38		80		41	44		5
9 その他	981		3,551		2,569	1,803		821
貸倒引当金	18		27		8	25		6
流動資産合計	33,607	16.0	40,534	18.1	6,926	41,688	18.7	8,081
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	39,543		42,660		3,116	42,301		2,758
(2) 機械装置及び運搬具	279		221		58	253		26
(3) 器具及び備品	1,274		1,325		51	1,383		109
(4) 土地	40,642		41,364		721	41,510		867
(5) 建設仮勘定	77		-		77	47		29
有形固定資産合計	81,817	39.1	85,571	38.2	3,753	85,496	38.4	3,679
2 無形固定資産								
(1) 借地権	11,015		11,015		-	11,015		-
(2) 連結調整勘定	411		610		199	508		97
(3) その他	669		801		131	712		42
無形固定資産合計	12,095	5.8	12,426	5.6	331	12,235	5.5	140
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	13,311		16,882		3,571	13,004		307
(2) 長期貸付金	1,895		2,391		495	2,431		535
(3) 関係会社長期貸付金	1,623		1,613		9	1,648		24
(4) 長期前払費用	1,171		1,280		109	1,260		89
(5) 差入保証金・敷金	57,310		58,707		1,397	58,562		1,251
(6) 繰延税金資産	4,941		4,114		826	4,288		653
(7) その他	2,645		1,014		1,630	2,592		52
貸倒引当金	1,065		789		276	667		397
投資その他の資産合計	81,833	39.1	85,216	38.1	3,383	83,119	37.4	1,286
固定資産合計	175,746	84.0	183,214	81.9	7,468	180,852	81.3	5,105
資産合計	209,354	100.0	223,749	100.0	14,394	222,541	100.0	13,186
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び営業未払金	23,770		29,265		5,495	25,725		1,955
2 短期借入金	23,410		34,226		10,816	30,154		6,744
3 未払金	2,017		2,536		518	2,505		488
4 未払費用	1,523		1,618		95	1,456		66
5 未払法人税等	2,080		292		1,787	446		1,633
6 繰延税金負債	-		10		10	-		-
7 賞与引当金	997		1,145		148	1,043		46
8 返品調整引当金	10		19		9	10		0
9 単行本在庫調整引当金	64		49		14	65		0
10 一年以内償還社債	-		2,000		2,000	2,000		2,000
11 一年以内償還転換社債	1,337		-		1,337	-		1,337
12 その他	3,177		5,181		2,004	3,204		27
流動負債合計	58,389	27.9	76,347	34.1	17,958	66,613	29.9	8,224
固定負債								
1 社債	14,000		-		14,000	12,000		2,000
2 転換社債	-		1,337		1,337	1,337		1,337
3 長期借入金	30,371		37,616		7,244	34,658		4,287
4 繰延税金負債	13		17		4	-		13
5 退職給付引当金	979		638		341	933		45
6 役員退職慰勞引当金	358		600		241	626		267
7 受入保証金	45,893		48,114		2,220	47,372		1,478
8 その他	31		146		115	114		82
固定負債合計	91,648	43.8	88,470	39.5	3,178	97,042	43.6	5,394
負債合計	150,038	71.7	164,818	73.6	14,779	163,656	73.5	13,618
(少数株主持分)								
少数株主持分	3,604	1.7	3,946	1.8	342	3,674	1.7	70
(資本の部)								
資本金	25,892	12.3	25,892	11.6	-	25,892	11.6	-
資本剰余金	25,318	12.1	25,318	11.3	-	25,318	11.4	-
利益剰余金	5,609	2.7	4,132	1.9	1,477	5,189	2.3	419
その他有価証券評価差額金	349	0.2	330	0.2	680	506	0.2	157
為替換算調整勘定	46	0.0	132	0.1	86	27	0.0	74
自己株式	712	0.3	556	0.3	155	712	0.3	0
資本合計	55,711	26.6	54,983	24.6	727	55,209	24.8	501
負債、少数株主持分及び資本合計	209,354	100.0	223,749	100.0	14,394	222,541	100.0	13,186

中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日		自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日			自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	143,117	100.0	146,399	100.0	3,282	297,614	100.0
売上原価	120,591	84.3	123,447	84.3	2,855	251,597	84.5
売上総利益	22,525	15.7	22,952	15.7	426	46,017	15.5
返品調整引当金繰入額	-	-	9	0.0	9	0	0.0
返品調整引当金戻入額	0	0.0	-	-	0	-	-
差引売上総利益	22,525	15.7	22,942	15.7	416	46,016	15.5
営業収入	804	0.6	838	0.5	34	1,605	0.5
営業総利益	23,330	16.3	23,781	16.2	451	47,622	16.0
販売費及び一般管理費	18,862	13.2	19,427	13.2	564	39,273	13.2
営業利益	4,467	3.1	4,354	3.0	113	8,348	2.8
営業外収益	367	0.3	439	0.3	72	934	0.3
1 受取利息	59		45		13	90	
2 受取配当金	38		42		3	48	
3 持分法による投資利益	99		76		22	201	
4 雑収入	170		274		104	594	
営業外費用	794	0.6	1,001	0.7	206	1,954	0.6
1 支払利息	540		650		110	1,244	
2 社債利息	89		68		20	127	
3 社債発行費	18		-		18	198	
4 雑支出	147		282		135	384	
経常利益	4,040	2.8	3,792	2.6	247	7,328	2.5
特別利益	446	0.3	540	0.4	94	923	0.3
1 投資有価証券売却益	4		-		4	342	
2 貸倒引当金戻入益	6		24		18	30	
3 厚生年金基金代行部分返上益	-		383		383	383	
4 子会社株式売却益	435		-		435	-	
5 その他	-		132		132	167	
特別損失	2,959	2.0	2,336	1.6	622	4,132	1.4
1 固定資産売却損	664		-		664	20	
2 固定資産除却損	259		1,554		1,294	2,073	
3 固定資産評価損	1,030		-		1,030	-	
4 投資有価証券売却損	7		-		7	7	
5 投資有価証券評価損	39		548		508	1,524	
6 ゴルフ会員権評価損	7		-		7	-	
7 貸倒引当金繰入額	868		-		868	-	
8 特別退職金	36		-		36	185	
9 その他	45		234		189	320	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,527	1.1	1,996	1.4	469	4,119	1.4
法人税、住民税及び事業税	1,962	1.4	241	0.2	1,720	590	0.2
法人税等調整額	1,140	0.8	708	0.5	1,849	1,086	0.4
少数株主利益又は少数株主損失()	54	0.0	39	0.0	94	68	0.0
中間(当期)純利益	760	0.5	1,007	0.7	246	2,373	0.8

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
	自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日		自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	25,318	24,649	668	24,649
資本剰余金増加高	-	668	668	668
転換社債の転換による資本剰余金増加高	-	668	668	668
資本剰余金中間期末(期末)残高	25,318	25,318	-	25,318
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	5,189	3,467	1,722	3,467
利益剰余金増加高	784	1,007	222	2,373
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高	23	-	23	-
中間(当期)純利益	760	1,007	246	2,373
利益剰余金減少高	364	341	22	650
1 配当金	307	301	6	610
2 取締役賞与金	56	40	15	40
3 自己株式処分差損	0	-	0	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	5,609	4,132	1,477	5,189

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間		増減	前中間連結会計期間	
	自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日	自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日		自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日	自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,527	1,996	469	4,119	
2 減価償却費	2,039	2,190	150	4,342	
3 連結調整勘定償却額	97	107	9	188	
4 社債発行費	18	-	18	198	
5 貸倒引当金の増減額	876	29	906	152	
6 賞与引当金の増減額	16	22	6	62	
7 返品調整引当金の増減額	0	9	10	0	
8 単行本在庫調整引当金の増減額	0	27	26	11	
9 退職給付引当金の増減額	205	283	489	35	
10 役員退職慰労引当金の増減額	230	106	123	80	
11 受取利息及び受取配当金	98	88	9	139	
12 支払利息	629	719	89	1,371	
13 持分法による投資利益	99	76	22	201	
14 固定資産売却損及び除却損	769	1,147	377	1,520	
15 固定資産評価損	1,030	-	1,030	-	
16 投資有価証券売却損益	3	-	3	334	
17 投資有価証券評価損	39	548	508	1,524	
18 売上債権の増減額	641	984	1,625	2,771	
19 たな卸資産の増減額	114	893	779	683	
20 仕入債務の増減額	1,636	242	1,878	3,747	
21 その他の資産及び負債の増減額	831	792	39	381	
22 その他	272	364	636	305	
小計	8,494	8,922	427	12,712	
23 利息及び配当金の受取額	99	102	3	139	
24 利息の支払額	626	804	178	1,406	
25 法人税等の支払額	304	448	144	657	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,662	7,771	109	10,788	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出	1,546	2,122	575	4,512	
2 有形固定資産の売却による収入	650	206	443	203	
3 投資有価証券の取得による支出	265	496	231	623	
4 投資有価証券の売却による収入	109	-	109	2,122	
5 差入保証金・敷金の差入による支出	108	73	35	416	
6 差入保証金・敷金の返還による収入	680	898	217	1,293	
7 受入保証金の増減額	1,707	2,241	533	4,586	
8 その他	784	315	468	642	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,972	4,144	1,171	7,162	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入れの純増減額	1,073	1,732	2,805	1,833	
2 長期借入れによる収入	1,697	16,947	15,250	19,900	
3 長期借入金返済による支出	6,085	11,992	5,907	18,049	
4 社債の発行による収入	1,982	-	1,982	11,801	
5 社債の償還による支出	2,000	10,000	8,000	10,000	
6 配当金の支払額	307	301	6	610	
7 少数株主への配当金の支払額	23	28	5	28	
8 その他	0	735	734	730	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,809	4,376	1,432	450	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	0	0	
現金及び現金同等物の増減額	1,122	751	371	4,075	
現金及び現金同等物の期首残高	16,825	12,750	4,075	12,750	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,702	11,998	3,704	16,825	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社16社をいずれも連結子会社としております。連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しておりますので省略いたします。

(株)ホテルニュークレストンは、当中間連結会計期間に新規に設立したことにより子会社となり、連結の範囲に含めております。

(株)リプロは、当中間連結会計期間に当社が同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社はいずれも持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社名 BCH RETAIL INVESTMENT PTE LTD、
BCH OFFICE INVESTMENT PTE LTD

持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PARCO (SINGAPORE) PTE LTD 他4社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

主として売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物及び構築物(建物附属設備及び構築物は除く)

……主として定額法

その他の有形固定資産

……主として定率法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、主として報酬委員会が定める細則に基づく中間期末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

当中間連結会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(1株当たり情報)

当中間連結会計期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(税効果会計)

地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(単位 百万円：未満切捨)

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	58,543 百万円	58,390 百万円	58,890 百万円
2.担保に供している資産			
建物	3,843 百万円	4,061 百万円	3,936 百万円
土地	4,445 百万円	4,445 百万円	4,445 百万円
差入保証金・敷金	- 百万円	6 百万円	- 百万円
*上記に対応する債務			
短期借入金	372 百万円	388 百万円	372 百万円
長期借入金	2,706 百万円	3,086 百万円	2,892 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主なもの			
貸倒引当金繰入額	1 百万円	0 百万円	0 百万円
従業員給料	4,544 百万円	4,729 百万円	9,286 百万円
賞与引当金繰入額	874 百万円	912 百万円	711 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	72 百万円	87 百万円	158 百万円
借地借家料	5,417 百万円	5,901 百万円	11,782 百万円
単行本在庫調整引当金繰入額	0 百万円	27 百万円	11 百万円
減価償却費	2,018 百万円	2,137 百万円	4,267 百万円
共益費戻入	3,306 百万円	3,282 百万円	6,576 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	15,680 百万円	11,940 百万円	16,830 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円	48 百万円
有価証券	22 百万円	58 百万円	43 百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,702 百万円	11,998 百万円	16,825 百万円

リース取引関係

(単位 百万円：未満切捨)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末 残高相当額
建物及び構築物	17	13	4	178	153	24	128	117	10
器具及び備品	1,765	808	957	3,047	1,669	1,378	2,880	1,583	1,296
その他	463	268	194	463	229	234	361	168	192
合計	2,247	1,090	1,157	3,690	2,053	1,636	3,369	1,869	1,499

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	428 百万円	605 百万円	527 百万円
1 年 超	<u>748 百万円</u>	<u>1,076 百万円</u>	<u>1,018 百万円</u>
合計	1,176 百万円	1,681 百万円	1,546 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	334 百万円	411 百万円	768 百万円
減価償却費相当額	311 百万円	384 百万円	722 百万円
支払利息相当額	16 百万円	20 百万円	38 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	2 百万円	0 百万円	2 百万円
1 年 超	<u>3 百万円</u>	<u>- 百万円</u>	<u>4 百万円</u>
合計	5 百万円	0 百万円	7 百万円

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)			前連結会計年度末 (平成 15 年 2 月 28 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	4,761	4,182	579	6,225	6,813	588	4,846	3,980	865
(2) 債券	20	20	0	20	20	0	20	20	0
(3) その他	5	4	0	23	17	6	23	15	7
合計	4,786	4,207	578	6,268	6,850	582	4,889	4,016	873

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 2 月 28 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	9,103	10,031	8,988
マネーマジックファンド	22	58	43

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成 15 年 8 月 31 日現在)、前中間連結会計期間末(平成 14 年 8 月 31 日現在)及び前連結会計年度末(平成 15 年 2 月 28 日現在)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

	ディベロッパー事業	専門店事業	総合空間事業	加チャ&IT等事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,162	16,651	5,936	1,171	143,921	-	143,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	317	7,937	4,524	318	13,097	(13,097)	-
計	120,480	24,588	10,460	1,490	157,019	(13,097)	143,921
営業費用	116,329	24,237	10,703	1,587	152,857	(13,404)	139,453
営業利益又は営業損失()	4,150	350	242	97	4,161	306	4,467

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）（単位 百万円：未満切捨）

	ディベロッパー事業	専門店事業	総合空間事業	加チャ&インターネット等事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,647	17,058	8,124	1,408	147,238	-	147,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	310	9,247	5,163	332	15,053	(15,053)	-
計	120,957	26,306	13,287	1,740	162,292	(15,053)	147,238
営業費用	117,207	26,028	13,181	1,767	158,184	(15,300)	142,884
営業利益又は営業損失()	3,750	277	105	26	4,107	247	4,354

前連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）（単位 百万円：未満切捨）

	ディベロッパー事業	専門店事業	総合空間事業	加チャ&IT等事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	246,235	33,921	16,241	2,822	299,220	-	299,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	575	17,849	10,707	661	29,793	(29,793)	-
計	246,810	51,770	26,949	3,484	329,014	(29,793)	299,220
営業費用	239,440	51,491	26,719	3,510	321,162	(30,290)	290,872
営業利益又は営業損失()	7,369	279	230	26	7,852	496	8,348

(注) 1. 事業区分の方法………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

(1) ディベロッパー事業………ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営

(2) 専門店事業………衣料品・雑貨等の販売、CD等の販売、飲食店の経営

(3) 総合空間事業………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス

(4) 加チャ&IT等事業………インターネットを利用した情報提供、カルチャースクール等の経営、ホテルの経営

3. 売上高には、営業収入が含まれております。

4. 前連結会計年度より、「加チャ&インターネット等事業」を「加チャ&IT等事業」として表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）前中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）前中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

販売の状況

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	増減	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
ディベロッパー事業	衣料品	50,087	50,117	30	106,019
	身回品	15,319	16,047	728	32,091
	雑貨	21,135	21,465	329	42,566
	食品	4,960	5,288	328	10,749
	飲食	6,458	6,936	477	13,531
	その他	22,518	21,101	1,417	41,852
	計	120,480	120,957	477	246,810
専門店事業計		24,588	26,306	1,717	51,770
総合空間事業計		10,460	13,287	2,827	26,949
カルチャー&IT等事業計		1,490	1,740	250	3,484
計		157,019	162,292	5,273	329,014
消去		(13,097)	(15,053)	1,955	(29,793)
合計		143,921	147,238	3,317	299,220

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度より、「カルチャー&インテリジェント等事業」を「カルチャー&IT等事業」として表示しております。